



様式第4号（第7条関係）

令和6年6月28日

東かがわ市議会議長

渡邊 堅次様

東かがわ市議会議員
(会派・個人・その他)
氏名 工藤 潔香


行政視察等報告書

1	日 時	令和6年5月27日～28日	
2	参加者	田中久司、工藤潔香、渡邊堅次、山口大輔、淀紀清、小松千樹	
3	研修目的等	内 容	研修場所
		議会広報について	東京都あきる野市
		トキワ荘マンガミュージアムについて	東京都豊島区
		「そうかリノベーションまちづくり」について	埼玉県草加市
4	研修・調査内容	別紙参照	
5	研修成果	別紙参照 (感想・今後の取り組み等)	
6	費 用	82,490円	

※領収書(交通費・宿泊費の明細が分かるもの)、研修資料を添付してください。

①東京都あきる野市 議会広報について

あきる野市議会は議会改革の一環として議会の取組を知つてもらうため、議会だよりのリニューアルに着手するため議会報編集特別委員会を設置し、平成23年10月に市民アンケートを実施した。

アンケートの内容はあきる野市を含む10市の議会広報を庁舎に掲示し「何番の冊子を手にとって見たいですか?」というものでアンケート結果は来庁者270人のうち、あきる野市議会を選んだ人はわずか4%との結果であった。その結果を受けてリニューアルを決定し平成23年10月より内容の検討開始、平成25年2月にリニューアルモデルを発行するタイムラインを設定した。

検討内容は4つの項目に分かれており内容は次のとおりである。

検討内容その1、興味を引く特集と表紙

- 全ての市民を対象にターゲットを絞った特集を組み、号ごとにターゲットを変え時間をかけて全ターゲットを獲得する。
- タイトルを「あきる野市議会だより」から、生活に直結する議会の活動を知つてもらう時間にしてほしいという思いで「ギカイの時間」に変更。

検討内容その2、読みやすさ

- 余白の活用や導線を意識することによってストレスがなく読みやすくする。

検討その3、裏表紙

- もう1つの議会だよりの顔として、小学生が夢を語るコーナーを掲載する。

検討その4、議会審議・一般質問

- 行政用語をわかりやすく通じる言葉に
- 知らせたいことと知りたいことの差
- 読んでほしい量と読んでもらえる量の差

以上の内容を検討しリニューアル号を発刊した。

発刊後の効果測定結果では、リニューアル後が良いと答えた人は、200人中170人、85%であり、議会だよりのリニューアルは効果があったことが分かる。

一方、「議会だよりを読んでいますか」の項目では、存在を知らない人が22%もあり、市民への配布方法に課題を残している。

現在の配布方法は主に新聞折り込みで市に希望すれば自宅に届けてくれるが、全戸配布は1部のエリアとなっており、今後の配布方法の見直しを検討しているとのことであった。

今回、あきる野市の議会広報について、視察研修をふまえ、東かがわ市においても、議会改革を進めていく中で、わかりやすく開かれた議会に向けた取組が重要なテーマとなっており、広報広聴機能の向上が大きな課題となると考える。

②東京都豊島区　トキワ荘マンガミュージアムについて

トキワ荘は昭和27年に建設され、昭和28年から36年ごろに手塚治虫など多くの漫画家が居住、活動していた木造アパートで昭和57年に老朽化のため解体された。

平成11年、商店街を盛り上げることを目的とした（仮称）トキワ荘記念館の建設が陳情され、継続審議となった。

その後、平成20年、トキワ荘記念碑設置実行委員会、平成23年、トキワ荘通り協働プロジェクト協議会が地域住民により発足し、平成28年7月7日、区長がトキワ荘ミュージアム整備構想を発表し、令和2年7月7日にマンガの聖地「トキワ荘」を再現した「トキワ荘マンガミュージアム」が開館した。

来館者数は、令和5年度末で約163,000人で、経済効果は約46億円で、地域の重要な観光拠点となっている。

東かがわ市においても、このようなインパクトのある観光施設の創設による地域の活性化が大きな課題であり、瀬戸内国際芸術祭の開催は大きなチャンスだと思われる。

瀬戸内国際芸術祭の展示作品を観光資源としてどのようにいかしていくかが重要である。

③埼玉県草加市　「そうかリノベーションまちづくり」について

草加市は人口約25万人で、東かがわ市の約10倍、総面積は東かがわ市の約6分の1で、人口減少や、空き家、空き店舗に悩むことのない東かがわ市とは対照的な自治体である。

しかしながら、周辺へのアクセスの良さから、東京や周辺の地域に仕事や買い物、食事をする場があるため、寝に帰るだけのまちになっている。行きたい店、交流する場、ライフスタイルに合った働く場がなく、日用品以外は市内で買い物をしないため、市内でお金が循環しないなど、草加市ならではの課題がある。

そのような課題を行政と民間が適切な役割分担をしながら、両者が対等な立場で連携して解決するとともに、行政サービスではなく公共サービスの受益を最大化することを目的とした、そうかリノベーションまちづくりを平成27年度より実施した。空き家や、空き店舗などの遊休不動産をリノベーションして再生し、貸し出し、起業してもらうことで地域に抱える課題の解決につながる新しいまちのビジネスやプロジェクトの集積を公民連携で図った結果、地域経済の活性化やベットタウンにおける新しい都市型コミュニティーの形成に大きな効果をもたらしている。

また、小さなエリアに絞ることで、より短期間で目に見える変化を生み出しており、できる限り補助金に頼らず事業化することで、行政コストの抑制にもつながっている。

今回の視察研修において、空き家、空き店舗の利活用は、まちの活性化や人口減少問題などに大きな影響を与えるものであり、東かがわ市の現状に見合った構想を公民一体となって検討、策定し自治体全体がうるおうような取組が必要だと考える。